⑩日本国特許庁(JP)

1D 特許出願公開

四公開特許公報(A)

平2-171373

@Int. Cl. 3

識別記号

庁内整理番号

母公開 平成2年(1990)7月3日

B 60 T 8/58

8510-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

分発明の名称 車両用ブレーキ装置

到特 顧 昭63-325971

②出 類 昭63(1988)12月26日

真 次 抻奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 内 70発明者 地 扇 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 u П 内 @発明 者 秀 明 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 井 上 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 伊発 明 者 姧 淳 波

⑪出 頤 人。 日産自動車株式会社 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

砂代 理 人 弁理士 杉村 晓秀 外1名

1. 発明の名称 車両用ブレーキ装置

2. 特許請求の範囲

1. 車両旋回時に、その旋回状態を検知して出 力するセンサ群と、そのセンサ群からの出力によ り安定した旋回が可能な限界を計算して推定し、 その旋回状態が安定した旋回が可能な限界に近づ いた場合に応動して出力する手段と、その手段の 出力により東両をは適させる手段とを備えること を特徴とする車両用プレーキ装置。

3 発明の詳細な説明

(密集上の利用分野)

この発明は、車両が常に安定した集団ができる ようにした車両用ブレーキ装置に関するものであ ٥.

(従来の技術)

徒来の車両用プレーキ装置としては、例えば枠 開昭59-137245号公報等に開示されてい るものがある。

また、運転者がブレーキをかけない場合に、積

極的にブレーキをかける例としては、トラクショ ンコントロールシステム(特開昭60-4313 3号)などがある。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、前者(特諾昭59-13724 5号) のような徒来の車両用ブレーキ装置にあっ ては、運転者がブレーキをかけないとブレーキが 作動しないようになっていたため、運転者の予想 に反してコーナーのカーブが急であった場合など の状況下においてオーパースピードでコーナーに … ………… 突入したときには、運転者の急ブレーキ操作や、 急ハンドル操作によって車両が不安定になってし まうという問題点があった。

また後者 (特開昭60-43133号) のよう なトラクションコントロールシステムは、単に怒 動輪のスリップを抑えることにより、その車輪の **機力を確保して車両の安定性を保つシステムであ** り、前記のようなオーバースピードでコーナーに **突入した場合や、旋回中に舵をきり増すことによ** り、車両の安定性が関界に近づいた場合などにお

特別平2-171373 (3)

と同様のアキュムレータであり、20,40はアンチスキッド用のリザーバタンクと同様のリザーバタンクと同様のリザーバタンクと同様のリザーバタンクである。13,23はボンブであり、9のボンアと同一のものでもよい。11,21、31,41は電磁弁、12,23,32,43はディスクロータであり、それぞれ4 権分である。14はコントローラであり、41~44 性分である。14はコントローラであり、7ンチスキッドやトラクションコントロールに用いられる。4、12 性 乾角センサ53からの出力信号、4。、4、14 それぞれ 約改、左右の加速度センサ524、520からの信号である。また、ヨー角加速度センサ555と、各種の抽圧センサ56、および各種スイッチ郡54 は省略してある。6はエンジン出力概整器への制御信号である。

取両の旋回時には、遠心力による機方向加速度により取両は旋回の外側によくらもうとする。この時速程者は、ステアリングを機能することにより前輪の機力を増加させ、取両が旋回の外側によくらまないようにして目標のコースを走ろうとす

使って、本発明は、旋回走行時に、その旋回状態に応じて車両が安定した旋回の可能な限界に近づいたときに、すばやく車両を練速させることにより、車両が限界を越えないように制御して車両の旋回安定性を確保するようにした。

次に、第3図の BCB 14 による制御の詳細を第

4四のフローチャートについて説明する。

まず、ステップ100 で4輪の各車輪速度 Vys, Vys, Vss, Vss, Vss, (PL--- 左前輪、PR--- 右前輪、RL…左接輪、RR--- 右接輪) そ入力し、ステップ101 で操舵角・8 を入力し、ステップ102 において 東西の前後方向、および左右方向の加速度x, y を入力する。そして、ステップ103 で各車輪速度、および単体面後加速度はり重体速度 Vを換算し、ステップ104 において自車輪速度、およびステップ403 で求めた事体速度 Vより各輪のスリップ率 Ss を求める。ただし

$$S_1 = \frac{V_1 - V}{V}$$
 (i.fl. PR. RL. RR) \vec{v} 88.

ステップ105 では車体速度Vおよび単体左右加速 度岁より旋回半径Rを検算する。

である。ステップ106 では現在の京体递度Vにおける限界旋回半径 Ri を草体速度Vから求める。 例えば、中間によって定する限界直体左右加速度 をず、とすると、

$$R_{L} = \frac{V^{*}}{y_{L}}$$

である。ステップ107 では現在の錠回半径Rにおける陽界旋回速度V. を旋回半径Rより求める。 限界率は左右加速度をV. とすると、

V₁ = √R・ÿ₁ である。また、上紀の限界東体 左右加速皮ÿ₁ は、各輪のスリップ率 S₁ に応じ で灰化させてもよい。また、名輪のスリップ率 S₁ の状態によってはアンチスキッド、またはト ラクションコントロールの制御を優先させてもよい。

特開平2-171373 (4)

車体速度 V、 限界車体速度 V、 、 旋回半径 R 、 限界集団半径 R。 より目標構速度 \tilde{x}^* をは算し、ステップ110 では目標構速度 \tilde{x}^* を得るための目標ブレーキ油圧 $(P_{P1}^*, P_{P2}^*, P_{B1}^*, P_{B2}^*)$ を 弦算する。ステップ111 では圧力切り換え井 T を G (第 3 関右側の状態) にする。これにより T キュムレーチ B 内の油圧が T ランジャ F 、 F に作用して、 は T の F 、 F の F の F に F が F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F 、 F の F に F に F 、 F の F に F 、 F の F に F の F に F の F に F の F に F に F の F に F に F の F に F に F の F に F

112 で目標プレーキ油圧を得るための圧力調整器 (11. 21. 31. 41) のソレノイドへの供給電流 irt. ira. ira. iraを求め、ステップ113 で各ソレノイドに電流を供給してプレーキ圧力制御を行うことにより重両の減速度を得る。すなわち、圧力調整器 (11. 21. 31. 41) について、それぞれ 井位置を第3 図の左側の位置にすると、ブランジャ5. 6 からブレーキのキャラパ12. 22. 32. 42 へ圧減が送られて、ブレーキ液圧が増圧される。また、弁位置が中立位置にあるときには、液路が 遠断されることによりプレーキ液圧は一定に保持

される。一方、弁位置が右側の位置にあるときにはブレーキ故はリデーパタンク20、40 個へ戻される。このように圧力は登留(11、21、31、41)の切放位置を制御することによりブレーキ圧が制御される。なお、リデーパタンク20、40 の圧だはポンプ19、29によりリデーパタンク3 に戻される。一方、ステップ114では目視が速度で、を得るため、スラップ114では目視が速度で、の大ば、スウットル関度によりエンジン出力を制御する場合には、ブレーキによって得られる減速との関スロットル関度を得るための制御信号を演算器として、ステップ115でエンジン出力顕整器を記りする。前記した例ではスロットルを認動することになる。

第5図は他の実施例のフローチャートを示すもので、この実施例は、前起した第1実施例に対して各ホイールシリング油圧を被知することにより。 目標のホイールシリング油圧を正確に得ようとするものであり、エンジン出力は制御しない例であ

る。各輪のホイールシリング抽圧を検知する抽圧 センサをつけることにより、第3回に示すような 構成のシステムを用いると、各種のホイールシリ ンダ油圧を正確に、しかも任意に変化させること ができる。したがって、車両が安定した旋回が可 能な限界に近づいた場合に車両を被逃させるとき。 単に通常のブレーキと胸襟な単一の放圧配分(射 動力配分)ではなく、プロポーショニングパルブ 付を含む草湾の推進中に、車両が不安定とならな いように被圧 (制動力) を配分することが可能と なる。すなわち、旋回内方後輪側を低減して横力 を確保するようにする(第6、7図参照)。すな わち、徒来の左回内方後輪側の制助力がFa、横 力がF,であったのに対して、制動力をAF。だ け減少させることにより、機力をAF,だけ増加 させることができる。これにより徒来のスピンモ ーメントMをM。だけ雑少させることができ、車 両を安定化させることができる。

また油圧センサだけでなく、ヨーレイトセンサ、 ヨー角加速度センサ、複すべり角センサ、および

路面ルセンサなどを取り付けることでさらに正確 に車両の飯回状態を検知することにより車両等助 をより一層変定させることができる。

(発明の効果)

上述のように、この発明においては、庫両腹回時に、車両が安定した佐回が可能な関界に近づいた場合に、積極的(自動的)に車両を構通させることができるようにしたため、この発明によれば、車両との大変にした佐回が可能な関係を越えないように繋がされ、運転者の予想に反してコーナーでつったが、動である場合などにオーバースピードでコーナーに突入した場合においても、すばやく選正な事両の対域にある場合などによって、運転者がパニック状態においることによる思プレーキ理作や、動ハンドル設作を阻止して車両の安定性を確保することができるという効果が得られる。

またこの発明によれば、上記のような不意に 車両が危険な状態になるのを防ぐのとは逆に、 運転者が高速で、コーナーを曲がりたい場合には、 車

特爾平2-171373 (5)

河の安定性を確保しうる最高の速度でコーナーを h…エンジン 曲がることが可能になるとういう効果も得られる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の母妻を示す構成図、

第2図は本発明の一実施例の全機成を示すブロ 特許 出 額 人 日 産 自 動 車 株 式 会 社

ック図、

第3図は第2図中の施圧系および電子回路の一 代理人 弁理士 部を示すシステム図、

双人弁理士 杉 村 院

秀(

弁理士 杉 村

臭

-++-1.

第5回は他の実施例の该算処理を示すフローチ

+- + .

第6図は彼方向力と制動力の関係説明図、

第7回は車両の旋回時の以明図、

第8図は車両の曲路走行時の説明図である。

a… 旋函状塑検知手段

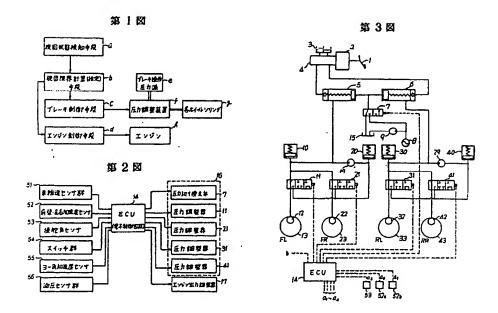
b…旋回腹界計算(推定)手段

c…ブレーキ制御手段 d…エンジン制御手段

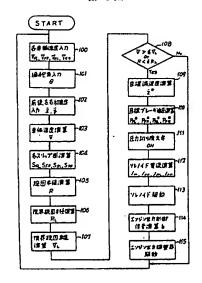
e…ブレーキ操作圧力源

【…圧力調整器

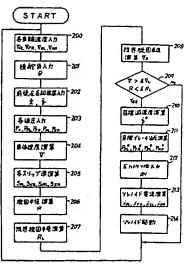
g…各ホイールシリンダ



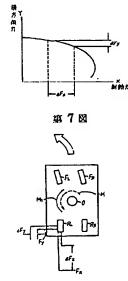
第 4 図



第5図



第6図



第8図

